



平成 18 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ イ ツ ー  
 代表者の役職名 代表取締役社長 大橋 康宏  
 ( J A S D A Q ・ コード 7 6 1 0 )  
 問い合わせ先 執行役員経営企画部長 片山 靖浩  
 電 話 番 号 0 3 - 5 4 0 8 - 5 1 0 0 ( 代 表 )

## 平成 18 年 2 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 18 年 2 月期(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)の通期業績予想について、平成 17 年 4 月 18 日付当社「決算短信」及び同日付当社「個別財務諸表の概要」にて発表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

### 1. 平成 18 年 2 月期個別通期業績予想数値の修正(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (平成 17 年 4 月 18 日発表)	34,700	692	375
今回修正予想(B)	33,260	645	150
増減額(B-A)	1,440	47	225
増減率	4.1%	6.8%	60.0%
前期(平成 17 年 2 月期)実績	31,112	780	350

### 2. 平成 18 年 2 月期連結通期業績予想数値の修正(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(単位:百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A) (平成 17 年 4 月 18 日発表)	37,450	775	410
今回修正予想(B)	35,460	670	165
増減額(B-A)	1,990	105	245
増減率	5.3%	13.5%	59.8%
前期(平成 17 年 2 月期)実績	33,630	771	406

### 3. 修正理由

古本市場事業につきましては、古本マーケットの成熟化や音楽CDマーケットの縮小に加え、デジタルコンテンツ配信の成長などにより、経営環境が徐々に変化してきております。一方、アイ・カフェ事業につきましては、業態としての認知度の向上や異業種からの新規参入などにより、インターネット・コミック・カフェ市場は引き続き拡大基調にあり、今後も大きく成長することが見込まれております。こうした経営環境の変化の中、アイ・カフェFC店に関しては、FC加盟候補企業から強い関心が寄せられている一方で、古本市場FC店への関心度が相対的に低下しており、古本市場FC店の当期の新規出店は1店舗に留まりました。また、新品ゲームに関しても、据置型の新型ゲームハードの発売を控え既存の据置型ゲームハードの売上が低下傾向にあることなどにより、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

さらに連結子会社のインターピア株式会社において、ECサイト上でコンテンツなどを販売する事業者向

けに課金・決済サービス「C-Manager」を提供しておりますが、より実態に即した財務情報を開示するとの観点から、売上高の計上基準を総額基準から純額基準に変更し、収入額と支出額を相殺した手数料の純額のみを売上高として計上することといたしました。こうした結果、平成 18 年 2 月期の連結売上高は、35,460 百万円となる見込みであります。

一方、利益面につきましては、古本市場 F C 店の出店や新品ゲームの売上高が当初の計画を下回ったことに加え、特別損失の計上により当初の予想を下回る見込みであります。古本市場事業では新規出店時の初期在庫準備機能として物流センターにて古本の在庫管理を行ってまいりましたが、今後は、フランチャイズビジネスの中心をより多くの出店を見込めるアイ・カフェ事業へシフトさせる計画であることを背景とし、当社財務内容の健全化および総資産の圧縮による資産効率の向上ならびに物流センターの規模の適正化による販売管理費の低減を図ることを目的として、物流センターにおける古本在庫の一部の評価を見直しいたします。また、当社は平成 17 年 2 月期より減損会計を適用しておりますが、店舗の将来業績を慎重に評価した結果、古本市場およびブック・スクウェア店舗の減損処理を実施いたします。こうした結果、合計で約 370 百万円の特別損失を計上いたします。

以上の結果、平成 18 年 2 月期の連結経常利益は、670 百万円、連結当期利益は 165 百万円となる見込みであります。

#### 4. 期末配当金について

当社では、株主に対する利益還元として業績に対応した配当を行うことを基本方針とし、これまでおおむね配当性向 20%～30%をめどに、業績に応じた配当を実施してまいりました。

今回、当期純利益は当初計画を下回る見込みですが、その多くは財務内容の健全化を目的とした特別損失の計上によるものであることから、期末配当金に関しましては従来予想（1 株当たり 110 円、中間配当と合わせて年間 1 株当たり 220 円）を据え置かせていただきます。

以上